

# 子どもと福祉に熱く

2021年第1回定例会(2月～3月)では、新年度予算が提案され審議されました。コロナ禍のもと、政治の役割発揮が求められています。日本共産党の6人の議員は、全力をあげました。

## コロナ感染防ぐPCR検査の拡大

日本共産党は、大規模なPCR検査を提起してきました。県は、介護施設の職員へのPCR検査を実施。感染急拡大を受けて、繁華街での集中的な検査、仙台駅前などで通行人を対象にした検査が行われます。

## 35人以下学級がついに小学校でも

国はやっと35人以下学級に踏み出します(当面、小学校)。新年度は、小学2年生から。仙台市は、国に先んじ3年生でも実施します。中学校は、郡市政のもと全学年で35人以下が実現しています。



## 就学援助の拡充へ

生活に困窮する家庭がもっとたくさん、就学援助を受けられるように、日本共産党は、収入基準額の引き上げを求めました。市教育長は「基準額引き上げを予算要求した。制度を少しでも前に進めることが必要」と答えています。(予算要求は、査定され、引き上げは見送りに)

## こども食堂に助成

郡市政は、こども食堂の開設、運営に助成しています。助成は5年間の制度、2022年度で終了予定ですが、日本共産党は、助成を打ち切らず継続を要求。

## 動きだした市政

郡市政のもと、教育の予算は着実に増えています。

教育費(市民1人当たり額) 各年度決算より



□新年度予算に盛り込まれました。

- 子ども医療費助成…所得制限を緩和(これにより助成対象者は82%→89%に拡大)
- 集会所の建設補助…上限額800万円→1,000万円
- 地域交通の運行支援…地域の試験運行に補助
- 就学援助…中学校の生徒会費も支給対象に

# 学生たちを救え。

1年以上にわたるコロナ禍で、学生たちはアルバイトがなくなるなど、学費や日々の生活費にあてる収入を断たれています。「大学を続けられない」の声も。日本民主青年同盟は、食料品や日用品を無料配布する学生支援プロジェクトを全国で実施。4万人以上の学生が訪れています。仙台でも取り組まれています。

## 給付型奨学金制度をつくるとき

日本共産党は市議会で、学生たちの悲痛な声を取り上げました。「アルバイトで生活費全部をまかなってきたのに、シフトが入らず大変な思い」「授業料を工面できず、専門学校を除籍されるかも」など。

日本共産党は、いまこそ市独自に返還不要の給付型奨学金制度をつくるよう強力に求めました。

## 奨学金の返還支援制度を拡充

郡市政は、市内中小企業への就職を条件に、入社後3年間の奨学金返還を支援する制度をつくっています。年間18万円を上限に支援。要する経費は、市と企業が折半です。市は、2020年度の募集で支援対象者に医療福祉の職場を加え、対象者を年70人から140人に拡大しました。

日本共産党は、制度の改善を要求。企業側の半額負担をなくすこと、市内に就職する学生はすべて支援の対象にするよう求めました。

# 復興住宅は、いま

東日本大震災から10年がたちました。被災者たちは、新しい困難に直面しています。仙台市の市営住宅(復興住宅を含む)では、政令月収が15万8000円を超える収入超過世帯は、割増家賃が適用され、重い負担で住宅を出ていかざるをえない事態です。復興住宅でこの階層は、比較的若い世帯が多く、高齢化が進むなかにおいては大事な存在です。

日本共産党は、復興住宅の入居者たちの声を議会で紹介しました。「家賃は3万円、5万円、7万円と上がっていきな、だんだん苦しくなってきた、だから夫婦でがんばって働いて収入が増え、家賃は8万円になった。もう大変」などの声です。

国から来ている復興住宅の家賃低廉化交付金などを使えば、収入超過者の値上げ幅を抑えることは、十分可能です。市は「ひとつの選択肢だ」と答えました。

## 地震で床板が落下

2月13日夜の福島県沖地震で、あすと長町第二復興住宅では、14階の床板の接続部分がはずれ落下しました。一步まちがえば、命にかかわる事故です。日本共産党は、市が住宅の建設を民間会社に公募した際、施工図面を確認していなかったことを指摘しました。施工業者の責任で改修が行われるよう求めました。



# コロナ封じ込めへ

市内で感染が急激に拡大しています。3月上旬に判明した感染者のうち約7割は、感染経路不明でした。感染拡大を防ぐには、無症状の感染者を早く発見し、保護することです。日本共産党は、PCR検査を大規模に実施するよう提起。そのために検査費用の助成を求めました。

また、介護施設、医療機関、障害者施設で働く職員を対象に、1週間に1回程度のPCR検査を行い、費用を国に全額負担させることを要求しました。

## 保健所の体制強化を

コロナ禍、保健所は猛烈な超過勤務です。職員たちは懸命に職務に当たっています。日本共産党は、保健師の増員を要求。

仙台市は、保健師など75人を増員します。また、コロナ禍で深刻な減収となっている医療機関に対し、国に減収補てんを強く求めること、市独自でも医療従事者へ慰労金を支給するなど提案しました。

## まちのお店に補償をもっと

営業時間短縮で影響を受けた関連業者に市は、支援金を出しています。売上減50%以上を支給条件にしていたことに、議会では各会派一丸となって改善を要求。その後、一部改善されました(裏面「支援情報」参照)。国の持続化給付金や家賃支援給付金も、国に再交付させるよう求めました。

# 「民営化」を問う

公共部門を民間会社に売り払う。公的な事業がもうけの手段に変質

## 県の水道民営化で水質悪化?

県は、仙台市にも給水している水道事業の運営権を民間会社に売り渡そうとしています。

仙台市は、これまで水質の検査・監視を徹底してきました。国の水質基準51項目に加え、市独自で150項目以上の基準を設けています。日本共産党は、民営化で企業の利潤追求が優先されれば、この検査基準が後退させられる恐れがあり、水質悪化が懸念されると指摘しました。

県が応募企業と交わした契約書案は、企業の要請で212項目も書き換えられています。企業の利益をはかる内容への変更です。日本共産党は「命の源である水道事

業をビジネスの対象にすべきではない」と民営化中止を県に求めるよう主張。

## ガス民営化は中止を

仙台市が進めているガス民営化は、東北電力、東京ガスなどで作るグループ企業が名乗りをあげたものの、審査書類の提出期限が延長されるなど協議が難航しています。東京ガスでは、自社の恋愛ゲーム『ふる恋 私だけの入浴執事』に海外のアダルトサイトにつながるリンクがあり、そこで1万365件のメールアドレスが流出していたことも明らかになっています。日本共産党は「譲渡先にふさわしくない」と批判。公営ガスの継続を強く訴えました。

# 新型コロナウイルスに関する支援情報④

国と仙台市の主な支援策（3月26日現在） 制度内容は、日々変わっており、随時お知らせします。

	制度	主な内容	相談窓口
1 収入が減った	<b>子どもへの給付金</b> (生活困窮世帯)	子ども1人5万円。第2子以降も1人5万円。児童扶養手当を受給するひとり親世帯は、申請不要。両親がいる住民税非課税世帯、直近で収入が減少したひとり親世帯は、申請が必要	
	<b>緊急小口資金</b>	最大20万円の生活資金を無利子で貸付。保証人不要。資金の申請期限は今年6月末。住民税非課税の世帯は、返還免除	仙台市社会福祉協議会
	<b>総合支援資金</b>	最大60万円まで無利子で貸付。保証人不要。住民税非課税の世帯は、返還免除。緊急小口資金と両方を借りていて、再貸付の申請にあたって生活困窮者自立相談支援機関による支援を受けている人は、6月末まで再貸付（最大60万円）を申請できる	仙台市社会福祉協議会
	<b>住居確保給付金</b>	家賃の支払いが困難な人へ原則3カ月、最長9カ月の家賃を給付。一度申請した人も3カ月分の再支給申請できる。申請期限は今年6月末	各区役所保健福祉センター保護課
	<b>ひとり親が家を借りる際の一部貸付</b>	ひとり親が就労するか職業訓練に取り組む際、住宅を借りるのに月額4万円を上限に無利子で貸付。1年間就労を継続すれば返済免除	
2 仕事を休まなければならなくなった	<b>雇用調整助成金</b>	会社は休業中、労働者に平均賃金の6割以上を支払う義務がある。国は費用を助成、最大10割支援。ひとり日額上限1万5000円。4月まで	宮城労働局職業安定部 299-8063
	<b>休業支援金</b> <small>※制度があまり知られていません。ぜひ申請を</small>	会社の都合で仕事を休んだのに、会社から休業手当が支払われない場合、国に直接申請し、国が平均賃金の6～8割を直接支給する。 対象は、中小企業の労働者（正規、非正規は問わない）は、今年1～4月の間に休業した人。大企業の労働者は、シフト制や日雇い、登録型派遣で働く非正規が対象で①昨年4～6月②今年1月8日以降の間に休業した人。支給額は、中小企業で休業前の8割。大企業は6～8割	休業支援金・給付金コールセンター 0120-221-276
3 時短の影響を受けた	飲食店の時短営業で影響を受けた <b>関連事業者への支援金</b> <small>※時短営業した飲食店（酒類提供など）も対象。売上が前年同月比で50%以上減かつ ①減収額300万円以上は、法人50万～120万円、個人事業主25万～60万円支援 ②減収額150万円以上は、法人20万円、個人事業主10万円支援</small>	関連事業の対象は、幅広い業種。支援金は、前年同月比（12月から4月）で売上減が30%以上50%未満の場合、法人に最大20万円、個人事業主に10万円。売上減50%以上は、法人に最大30万円、個人事業主に15万円。  ※今議会で共産党は、影響を受けた業者は、幅広く支援金の対象とするよう提起。以下は、日本共産党の質疑への仙台市の答弁（予算審査特別委員会）。 市「時短要請やGoToキャンペーン停止の影響は、多方面に及んでいることから、影響が確認できれば、業種を問わず支援金の対象とする」 市「時短要請の対象店舗かどうかによらず、影響が及んでいる例が多数ある。人の流れが減少した影響を受けている場合もあることから対象外の店舗についても影響を受けていることが確認できれば、支援金の対象とする」	仙台市経済局経済企画課 214-8275